

調 査 票

1. 所管課所室		都市整備部都市計画課						
2. 法人名		下関市土地開発公社						
3. 法人代表者の職、氏名		理事長 下田 賢吾						
4. 業務概要 公有地の拡大の推進に関する法律第17条に規定する事業(公有地取得事業、土地造成事業)								
5. 設立期		昭和48年		6. 出資期		昭和48年		
7. 資本金		10,000 千円		8. 下関市出資額		10,000 千円		
				9. 出資割合		100.0 %		
10. 財政関与状況(単位:千円)								
①補助金交付額(負担金、交付金を含む)								
②(上記のうち、運営費補助)								
③貸付金残高								
④損失補償契約債務残高								
⑤債務保証契約に係る債務残高								
⑥委託料支出額								
⑦(上記のうち、指定管理料支出額)								
11. 出資又は財政関与を行う目的等 土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律第10条により設立された法人であり、同法第13条で「地方公共団体でなければ、出資することができない。」と規定されているため。								
12. 今後の取組区分及び具体的取組内容								
区分				具体的取組内容				
事業の民間譲渡		行政ニーズの変化に伴い公社設立時の意義や役割が薄れてきたこと、また、市財政の将来的な負担軽減及び健全化を図るため、平成29年12月に解散した。なお、清算結了は平成30年5月。						
完全民営化(出資引揚)								
その他の統合								
その他の廃止								○
その他								
13. 今後も出資を継続する場合の理由								
14. 経営状況(単位:千円)								
		実 績						
		H27		H28		H29		
損益・ 収 支 計 算 書	経常収益	143,850		223,293		2,436,706		
	経常費用	258,989		243,075		2,448,893		
	経常利益(損失)	△ 115,139		△ 19,782		△ 12,187		
	特別利益	0		0		0		
	特別損失	0		0		0		
	当期利益(損失)(税引後)	△ 115,139		△ 19,782		△ 12,187		
貸 借 対 照 表	資産合計	2,750,439		2,492,293		51,041		
	流動資産	2,750,439		2,492,293		51,041		
	固定資産	0		0		0		
	負債・純資産合計	2,750,439		2,492,293		51,041		
	流動負債	8,779		201		1,660		
	(上記のうち、本市からの短期借入金)	0		0		0		
	(上記うち、本市からの1年以内返済予定長期借入金)	0		0		0		
	固定負債	2,661,952		2,432,166		1,642		
	(上記のうち、本市から長期借入金)	600,000		600,000		0		
純資産(正味財産)	79,708		59,926		47,739			

調 査 票

下関市土地開発公社					
15. 当期利益(損失)(税引後)が前年度(H28年度)との比較で改善又は悪化した要因 販売用土地の売却損が平成28年度は5,008千円であったのに対し、平成29年度は、なかったため。					
16. 流動負債が前年度(H28年度)との比較で減少又は増加した要因 未払費用が増加したため。					
17. 固定負債が前年度(H28年度)との比較で減少又は増加した要因 公社解散に伴い、公有用地購入に係る長期借入金(2,430,524千円)を返済したため。					
18. 今後の経営健全化のための具体的取組 平成29年12月解散のためなし。					
19. 役員の出向状況(出向者にはあて職を含む)					
常勤役員数	2人	常勤役員のうち下関市退職者数	2人	常勤役員のうち下関市出向者数	0人
非常勤役員数	11人	非常勤役員のうち下関市退職者	0人	非常勤役員のうち下関市出向者	11人
20. 給与の状況					
常勤役員給与支給人数	2人	常勤役員給与総額	5,239千円	常勤役員給与平均額	2,619千円
非常勤役員給与支給人数	0人	非常勤役員給与総額	0千円	非常勤役員給与平均額	0千円
21. 役職員削減計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定 平成29年12月解散のためなし。					
22. 給与見直し計画の有無、現在の取組状況及び今後の取組予定 平成29年12月解散のためなし。					
23. 点検評価体制の有無		無			
24. 「有」の場合、委員会等の名称					
25. 法人による情報公開体制の有無		有			
26. 「有」の場合、公開される情報の内容					
定款	○	役員名簿	○	事業報告書	○
事業計画書	○	財務諸表	○		
その他(具体的内容)					
27. 「有」の場合、公開の方法					
備え付け	○	広報誌		インターネット	
その他(具体的方法)					
28. 「無」の場合、法人において情報公開の体制を整えていない理由					